

# 事業概況—固定通信事業

## 2009年度の業績概況

### 減収ながら営業損益は着実な改善傾向に

KDDIグループは、市内・長距離・国際などの音声通信サービスや、ブロードバンドでのインターネット接続サービスを含めたデータ通信サービス、ケーブルテレビサービス、法人のお客様向けのソリューションサービスやデータセンターサービスなど、固定通信事業を展開しています。

2009年度の営業収益は、FTTH事業の推進に伴う契約者数の増加や、JCN関東・川越ケーブルテレビなどが新たに当社グループに加わるなどの増収要因はあったものの、音声系サービスの減収や固定系海外子会社の円高影響などにより、前年度比1.1%減の8,392億円となりました。

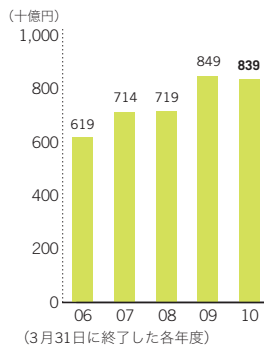
また、営業利益は、当社単体におけるFTTH事業の収支改善、アクセスチャージなどの営業費用の減少に加え、中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)などの連結子会社の業績改善に伴い、固定通信事業全体の営業損失は442億円と、前年度比で123億円改善しました。

2010年度については、連結子会社の増加やFTTH事業の顧客基盤拡大により、営業収益は前年度比12.0%増の9,400億円、営業利益はFTTH事業の顧客基盤拡大を中心とする営業収益の増加と前期に実施したネットワークスリム化などに伴うコスト削減効果、および連結子会社の利益拡大により、営業利益ベースでの黒字化を目指します。

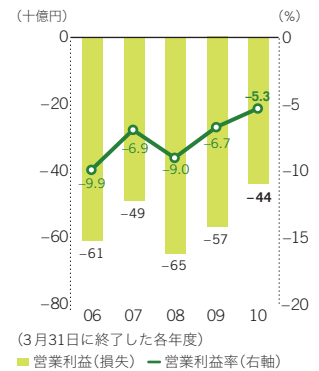
### 事業内容

<b>主要なサービス</b>
市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビなど
<b>主要なグループ会社</b>
当社、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、JCNグループ、CTCほか

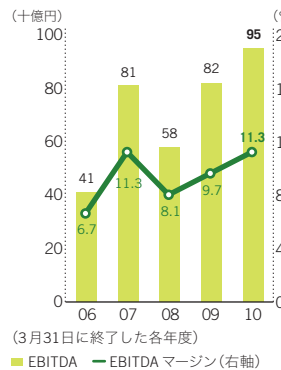
### 営業収益



### 営業利益(損失)/営業利益率



### EBITDA/EBITDA マージン



### 設備投資



### ネットワークスリム化とは

当社の固定系ネットワークは、2000年以降相次ぐ合併により重複・複雑化し、収益構造の変化に機動的に対応できない状況となりました。また、固定系ネットワークは、固定系サービスだけではなく、移動通信の基幹ネットワークをも担う全事業を支えるネットワークであり、事業基盤強化の観点から抜本的な改革によるネットワークコスト削減が急務となっていました。そこで、2009年度にコアネットワークおよびメトロアクセスネットワークについて、稼働率の低い局舎と伝送路を対象にスリム化を実施しました。今後もネットワーク拠点の集約および局舎と伝送路のスリム化を継続して推進することで、固定通信事業の採算性の向上および持続的な成長に繋げていきます。

## アクセス回線ビジネスの取り組み強化

### 固定系アクセス回線数の順調な増加

「アクセス回線」とは当社の基幹ネットワークとお客様のご家庭やオフィスとを繋ぐ回線のことです。電話の通話料が収入の中心だった時代とは異なり、現在はアクセス回線と、その回線に乗せるサービスを提供することによって得られる収入へと軸が移っています。当社で言えば、「auひかり」サービスでお客様のお宅に引き込む光ファイバーが「アクセス回線」であり、そこで提供される最大1Gbpsのインターネット接続が「乗せるサービス」の例になります。このアクセス回線ビジネスからの収入を増やしていくため、東京電力、中部電力といった電力系の通信会社やケーブルテレビ会社のM&Aを進め、当社グループ企業のお客様基盤を着実に拡大してきました。2009年度末の固定系アクセス回線数は、594万契約となり、順調に増加しています。

### FTTH

#### 「ギガ得プラン」を主力に顧客基盤を拡大

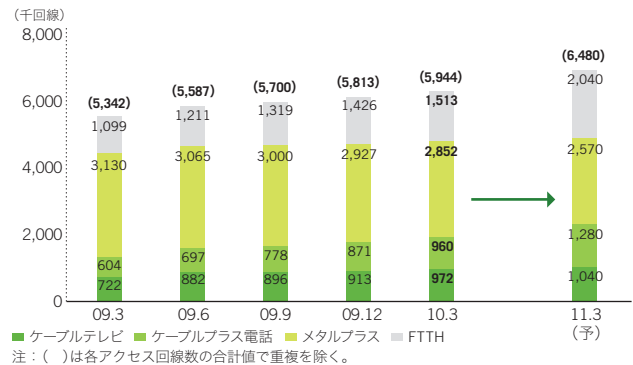
FTTHでは「電話」「インターネット」「映像」のトリプルプレイサービスを提供しています。

当社は首都圏に約1,173万世帯、中部圏に約280万世帯にアクセス可能なFTTHネットワークを保有しており、主に戸建て向けのサービスを提供しています。その他の全国主要都市では、NTTの回線を利用して主に集合住宅向けにサービスを提供しています。2010年1月1日から、固定通信サービスと移動体通信サービスのさらなる連携強化を目指すべく、光ファイバーサービスの名称を「auひかり」に変更しました。

商品面では、2年間の継続利用を条件にネット+電話で月額基本料5,985円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」を主力サービスとして展開しており、2010年1月からは、低層集合住宅にお住まいのお客様向けに、ADSLと同水準の低料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の高速通信を実現する「auひかり マンションミニ ギガ」を関東エリアで提供開始しました。

また、「auひかり ホーム」について、2010年1月に栃木県、宮城県においてサービスの提供を開始するとともに、北海道地域においてサービス提供エリアを拡大しました。また4月には石川県においてもサービス提供を開始し、北海道、東北地方の宮城県、北陸地方の石川県、関東地方の1都7県でご利用いただけるようになりました。さらに、2010年3月から沖縄県内において、沖縄セル

### 固定系アクセス回線数

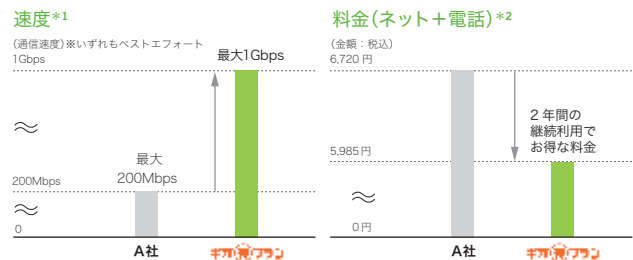


ラー電話株式会社が沖縄通信ネットワーク株式会社 (OTNet) を2010年1月に連結子会社化し、光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話サービス「au ひかり ちゅら」を開始しました。

2009年度末のFTTH契約数は、前年度末比41万増の151万契約となり、2009年度の売上は「音声」「インターネット」「映像」を合わせて780億円、ARPUは4,460円となりました。事業採算については、インフラの維持コストに加え、新たな顧客獲得コストが先行しているため赤字が続いており、固定通信事業全体の赤字の主要因となっています。



### ギガ得プランの特長 (2010年3月31日現在)



\*1 ホーム(戸建て)向け速度。なお、利用するパソコンの性能などにより速度は変化する。  
\*2 ホーム(戸建て)向け料金。「ギガ得プラン」は口座振替・クレジットカード割引適用で、プロバイダーを au one net にした場合の料金。  
A社料金は戸建て向けでプロバイダーを OCN にした場合の料金。

## ● 事業概況—固定通信事業

### アクセス回線ビジネスの取り組み強化

#### CATV

##### JCNおよび提携局の拡大で固定電話サービスを強化

ケーブルプラス電話はCATV各社の回線設備（同軸ケーブル）と当社の中継網を活用し、CATV各社が提供する固定電話サービスです。当社はCATV会社に対して「ケーブルプラス電話」を提供し、CATV各社が「多チャンネル放送」「インターネット」「電話」による本格的なトリプルプレイサービスを提供できる体制を支援しています。当社にとっても、ケーブルプラス電話は新たに電話基本料収入が見込めるサービスであり、2009年度末の「ケーブルプラス電話」の提携CATV局は前年度末比25局増の95局、契約数は前年度末比35万回線増の96万回線となりました。

また、当社連結子会社であるJCNグループでは2009年4月1日からJCN関東、川越ケーブルビジョンが、2010年2月からケーブルテレビ足立がグループに加わり、2009年度末の傘下のCATV局は18局、契約数は前年度末比25万契約増の97万契約となりました。

また、2010年2月には、Liberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLCおよびLiberty Jupiter, LLCの3社の持分のすべてを3,617億円で取得することで、Liberty Global, Inc.グループの株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）に対する出資関係（30.9%\*を出資）を承継し、J:COMが持分法適用関連会社となりました。今後、J:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループの幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めてまいります。また、J:COMの既存株主と協調しながら、J:COMの企業価値の向上をサポートしていきます。

\* 2010年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しています。

#### メタルプラス

##### 2009年度末の契約数は前期末比約9%減と漸減傾向に

メタルプラスは当社が提供する直収型固定電話サービスです。NTTに代わって当社が電話回線を提供するため、従来の通話料収入に加えて、電話基本料も新たに当社の収入となります。メタルプラスは「電話のみで十分」というお客様をターゲットとしたサービスですが、インターネットを利用される方には、ADSLまたはダイヤルアップによるサービスも提供しています。

2009年度末のメタルプラス契約数は前年度末比27万減の285万契約となりました。営業収益は「音声」「インターネット」を合わせて1,190億円、ARPUは3,300円となりました。

## FMBC

##### 固定通信サービスと携帯電話サービスの連携を強化

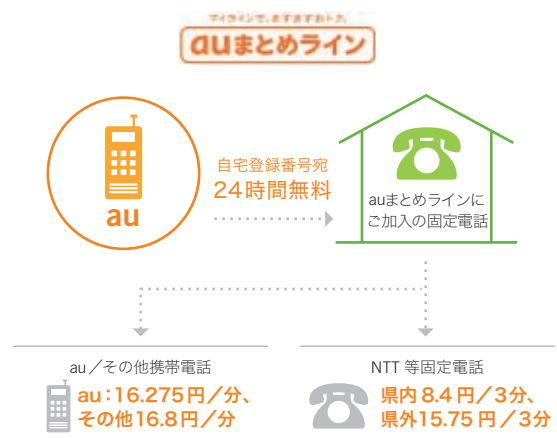
当社は固定通信と移動通信を提供する総合通信事業者としての強みを活かし、2009年度末で携帯電話サービスの3,187万契約をベースにFMBC(Fixed Mobile and Broadcasting Convergence)サービスを推進しています。

取り組みの一環として、2009年11月からNTT加入電話経由でKDDIのマイラインをご利用のお客様が、au携帯電話からご自宅への通話や、ご自宅から携帯電話・固定電話などへの通話をお得な料金でご利用いただける新サービス「auまとめライン」の提供を開始しました。

営業面においては、auショップにおけるクロスセルを推進するほか、2010年1月からのキャンペーン期間中に「auひかり」を新規でご契約し、au携帯電話との「KDDIまとめて請求」をお申し込みいただいたお客様に、au携帯電話の月額基本使用料から最大12ヶ月間、月390円（税込）を割引くキャンペーンを実施しました。

今後も、お客様に固定通信サービスと携帯電話サービスをまとめて便利にご利用いただけるよう、「auひかり」とau携帯電話サービスの連携を強化していきます。

##### 「auまとめライン」



## グローバルICT

### 法人顧客のグローバルな通信ニーズをワンストップで解決

法人向け固定通信市場において、企業が効率的なリソース配分を行うために情報システム部門のアウトソーシング化を推進する中で、当社は固定とモバイル双方のインフラを持つ強みを活かし、ワンストップで提供する体制の構築を強化しています。

法人のお客様の海外進出に際しては、通信ネットワークの構築から運用、保守を含め、さまざまなICTニーズにお応えすべく、世界25ヶ国、57都市、87拠点（2010年5月30日現在）のグローバルな体制を構築しています。また、ネットワークだけでなく、データセンター、セキュリティサービス、工場の立ち上げに関わるLAN構築といった、幅広い周辺領域を含んだICTソリューションサービスのワンストップ提供を通じて、お客様のビジネスを支えています。

### データセンター事業(TELEHOUSE)

#### グローバルなサービス体制構築を積極的に推進

データセンター事業については、国内外において安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを「TELEHOUSE（テレハウス）」というブランド名で、国内21サイト、海外16サイトの合計37サイト（そのほか、TELEHOUSE以外で7サイト）で展開しています。

ロンドンやニューヨーク、ロサンゼルスなどのサイトは国際インターネット・エクスチェンジとしての機能を果たしており、ロンドンではヨーロッパの、ニューヨークではアメリカ東海岸の公衆イン

ターネットトラフィックのそれぞれ半分以上が、TELEHOUSEのインターネット・エクスチェンジを經由しています。

2009年度の取り組みとしては、2009年12月に日系通信事業者としてはアフリカ地域で初めてとなるデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を南アフリカ共和国のケープタウンにおいて開設したほか、2010年3月にはベトナムのハノイにおいて、「TELEHOUSE HANOI」を開設するなど、経済成長の期待が高い新興国においてサービス提供を開始しました。

### クラウドサービス

#### 「KDDIクラウドサーバサービス」を本格始動

国内データセンター内に構築したクラウド・コンピューティング環境に、ファイアウォール、ロードバランサーから、Web、OSなどの主要アプリケーションを組み込んだ、次世代IT基盤「KDDIクラウドサーバサービス」を2009年6月から提供しています。本サービスは、当社の国内データセンターに仮想プライベートデータセンターを構築し、パーチャルにシステムを構築できるPaaS型ソリューションサービスで、お客様は利用したい機能を選択することができ、複雑なシステムを柔軟かつ迅速に拡張・縮小することが可能となります。

データセンター事業は海外事業の中でも売上、利益ともに順調に成長しており、今後さらに東南アジア地域などの新興国にも拡張していく予定です。

### 海外事業の拡大

当社の今後の成長戦略として海外事業の拡大を位置づけています。具体的には、従来型の「グローバルネットワークサービス」+「データセンター」+「海外の域内サービス（米国、欧州など）」+「海外SI」のICTプラットフォームをワンストップで提供する「グローバルICTソリューションサービス」の推進、インターネット新興国におけるWiMAX事業の展開（バングラデシュでのbracNetへの出資）、移民をターゲットとした携帯電話事業（米国でのMVNO2社への出資）をはじめとするBOP（Base of the Pyramid）ビジネスなど、全く新しいグローバル事業の開拓にも果敢にチャレンジしています。

#### 2009年度 新規海外子会社・関連会社一覧

社名	DMX Technologies Group Limited	Locus Telecommunications, Inc.	Total Call International, Inc.	bracNet (BRAC BD Mail Networks Limited)
所在地	香港 (登記上の本社はバミューダ)	米国 ニュージャージー州	米国 カリフォルニア州	バングラデシュ・ダッカ
事業概要	通信事業者、企業顧客向けのシステムインテグレーション事業および放送事業者、通信事業者向けのデジタルメディアソリューション事業	MVNO事業、 コーリングカード事業、 ほか	MVNO事業、 コーリングカード事業、 ほか	インターネット 接続サービス事業
KDDI出資比率	51.68%	51%	51%	50%
2009年売上規模	165億円	191億円	107億円	—